

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2016年9月29日[当初、2018年5月11日]まで (2013年5月31日設定)	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	外国投資証券(NN(L)ヨーロピアン・ハイ・イールド(円建クラスZ)為替ヘッジなし)およびマネー・プール マザーファンド 受益証券
	NN(L)ヨーロピアン・ハイ・イールド(円建クラスZ)為替ヘッジなし	欧州通貨建*1のハイ・イールド債券*2 *1 欧州通貨建以外の社債等に投資を行う場合があり、これらについて実質的に欧州通貨建となるように為替取引を行ったものも含まれます。また、欧州地域以外の発行体が欧州通貨建で発行する社債等を含みます。 *2 当ファンドにおいて、ハイ・イールド債券とは、原則として、格付機関による格付けがBB格相当以下の社債等(CoCosを含みます。)をいいます。
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧州通貨建のハイ・イールド債券を実質的な主要投資対象とします。</li> <li>・ 欧州ハイ・イールド債券運用において高い専門性を持つNNグループのノウハウを活用します。</li> <li>・ 原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・ 株式への直接投資は行いません。</li> </ul>	
分配方針	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書(全体版)

[繰上償還]

### 欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし

第34期(決算日:2016年6月13日)

第35期(決算日:2016年7月13日)

第36期(決算日:2016年8月15日)

第37期(決算日:2016年9月13日)

信託終了日:2016年9月29日

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、9月29日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 欧州ハイ・イールド債券ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしのご報告

◇最近29期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	11
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	11
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇投資信託財産運用総括表	14
◇分配金のお知らせ	15
◇償還金のお知らせ	16
◇お知らせ	16

## 投資対象ファンドのご報告

◇NN（L）ヨーロピアン・ハイ・イールド（円建 クラスZ）為替ヘッジなし	17
◇マネー・プール マザーファンド	18

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近29期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	標準価額		参考指数	債券比率		投資信託 組入比率	純資産 総額	産額
		税金 分配	み 金		騰 落	中 率			
10期(2014年6月13日)	11,340	円	30	△0.6	249.98	△0.7	0.1	97.8	26
11期(2014年7月14日)	11,268	円	30	△0.4	249.29	△0.3	0.1	97.9	26
12期(2014年8月13日)	11,033	円	30	△1.8	245.44	△1.5	0.1	97.8	25
13期(2014年9月16日)	11,211	円	30	1.9	251.84	2.6	0.1	97.9	26
14期(2014年10月14日)	10,687	円	30	△4.4	244.22	△3.0	0.1	97.8	25
15期(2014年11月13日)	11,395	円	30	6.9	261.25	7.0	0.0	97.8	26
16期(2014年12月15日)	11,746	円	30	3.3	267.77	2.5	0.1	97.9	26
17期(2015年1月13日)	11,016	円	30	△6.0	255.43	△4.6	0.1	97.8	24
18期(2015年2月13日)	10,834	円	30	△1.4	251.90	△1.4	0.1	97.9	24
19期(2015年3月13日)	10,548	円	30	△2.4	245.34	△2.6	0.2	97.8	23
20期(2015年4月13日)	10,448	円	30	△0.7	243.85	△0.6	0.2	97.8	23
21期(2015年5月13日)	10,954	円	30	5.1	256.80	5.3	0.2	97.8	24
22期(2015年6月15日)	11,188	円	30	2.4	263.24	2.5	0.1	97.8	25
23期(2015年7月13日)	10,942	円	30	△1.9	258.38	△1.8	0.1	97.9	24
24期(2015年8月13日)	10,971	円	30	0.5	262.41	1.6	0.1	97.9	25
25期(2015年9月14日)	10,625	円	30	△2.9	254.87	△2.9	0.1	97.9	24
26期(2015年10月13日)	10,444	円	30	△1.4	253.28	△0.6	0.1	97.9	23
27期(2015年11月13日)	10,245	円	30	△1.6	251.77	△0.6	0.1	97.8	23
28期(2015年12月14日)	9,937	円	30	△2.7	248.86	△1.2	0.1	97.8	22
29期(2016年1月13日)	9,405	円	30	△5.1	233.49	△6.2	0.2	97.8	21
30期(2016年2月15日)	8,860	円	30	△5.5	225.31	△3.5	0.1	97.8	20
31期(2016年3月14日)	9,421	円	30	6.7	235.81	4.7	0.1	97.9	21
32期(2016年4月13日)	9,211	円	30	△1.9	231.37	△1.9	0.2	97.9	21
33期(2016年5月13日)	9,314	円	30	1.4	234.88	1.5	0.2	97.8	21
34期(2016年6月13日)	9,134	円	30	△1.6	232.38	△1.1	0.1	97.8	21
35期(2016年7月13日)	8,751	円	30	△3.9	221.31	△4.8	0.1	97.9	20
36期(2016年8月15日)	8,665	円	30	△0.6	219.47	△0.8	0.1	97.8	20
37期(2016年9月13日)	8,862	円	30	2.6	224.01	2.1	0.1	97.8	20
(償還時) 38期(2016年9月29日)	(償還価額) 8,901.40	円	—	0.4	220.32	△1.6	—	—	20

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、B o f A メリルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（金融劣後債を除く）（ヘッジなし・円ベース）です。

出所：B o f A メリルリンチ、同社の許諾を受けて使用しています。B o f A メリルリンチは、B o f A メリルリンチの指数を“現状有姿”で使用許諾しており、当該指数について保証を行うものではありません。B o f A メリルリンチは、当該指数又は当該指数に含まれ、関連し、若しくは当該指数から派生するデータの適合性、品質、正確性、適時性及び／又は完全性を保証しておらず、かかる指数又はデータの使用に関して何ら責任を負うものではありません。また、B o f A メリルリンチは、三菱UFJ国際投信又はその商品・サービスについて、援助、支援又は推奨をするものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円 銭	騰 落 率		騰 落 率			
第34期	(期 首) 2016年5月13日	9,314	—	234.88	—	0.2	—	97.8
	5月末	9,432	1.3	237.03	0.9	0.1	—	97.9
	(期 末) 2016年6月13日	9,164	△1.6	232.38	△1.1	0.1	—	97.8
第35期	(期 首) 2016年6月13日	9,134	—	232.38	—	0.1	—	97.8
	6月末	8,559	△6.3	215.14	△7.4	0.1	—	97.7
	(期 末) 2016年7月13日	8,781	△3.9	221.31	△4.8	0.1	—	97.9
第36期	(期 首) 2016年7月13日	8,751	—	221.31	—	0.1	—	97.9
	7月末	8,853	1.2	224.19	1.3	0.1	—	98.0
	(期 末) 2016年8月15日	8,695	△0.6	219.47	△0.8	0.1	—	97.8
第37期	(期 首) 2016年8月15日	8,665	—	219.47	—	0.1	—	97.8
	8月末	8,926	3.0	224.94	2.5	0.1	—	97.8
	(期 末) 2016年9月13日	8,892	2.6	224.01	2.1	0.1	—	97.8
第38期	(期 首) 2016年9月13日	8,862	—	224.01	—	0.1	—	97.8
	(償還時) 2016年9月29日	(償還価額) 8,901.40	0.4	220.32	△1.6	—	—	—

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第38期：2013/5/31～2016/9/29）

#### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	保有する債券からの利息収入の積み上げが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ユーロや英ポンドが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

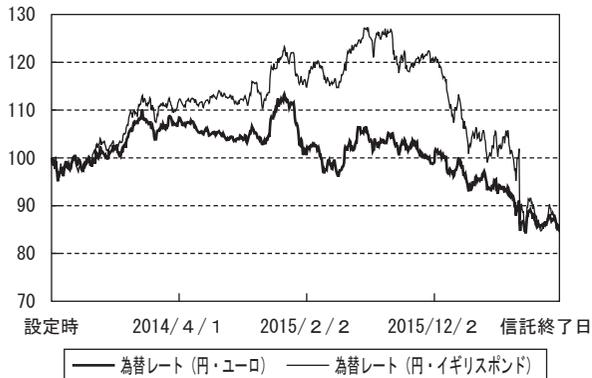
投資環境について

（第1期～第38期：2013/5/31～2016/9/29）

◎欧州ハイ・イールド債券市況

- ・信託期間を通してみると欧州ハイ・イールド債券市場は上昇しました。
- ・原油をはじめとする商品価格の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けスプレッド（国債との利回り格差）が拡大する局面もあったものの、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）の金融緩和姿勢などを背景に欧州主要国の国債利回りが低下し、債券価格の上昇要因となったことや、欧州ハイ・イールド債券からの利息収入の積み上げなどから同市場は上昇しました。

為替市況の推移  
（設定時を100として指数化）



・グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎為替市況

- ・ユーロと英ポンドは、対円で下落しました。
- ・ユーロに関しては、2014年6月以降のECBによるマイナス金利政策の導入およびそのマイナス幅の拡大や、国債の買い入れを含む追加の量的金融緩和策などを背景に、対円で下落しました。
- ・英ポンドに関しては、2016年6月に実施された英国の欧州連合（EU）離脱に関する国民投票において離脱派が勝利したことなどを背景に、対円で下落しました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利はおおむね0.1%を下回る水準で推移しました。2016年2月のマイナス金利の適用開始を受けて、足元ではマイナス0.05%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・2013年4月の日銀金融政策決定会合で量的・質的金融緩和が決定された以降の国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどからおおむねマイナス0.1%～0%の範囲で推移しました。2016年1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると金利低下圧力が強くなり、4月下旬にマイナス0.3%を一時的に下回りました。その後、マイナス0.25%前後で推移していたものの、7月初旬に再度マイナス0.3%を下回りました。8月初旬にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅の拡大などが見送られたことや9月の日銀金融政策決定会合で金融政策の総括的な検証を行うとの決定が追加緩和の限界を連想させたことなどから、マイナス0.23%程度まで上昇しました。その後、9月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利幅を拡大するとの報道などを受けて低下しました。結果としてマイナス金利幅の拡大は見送りとなりましたが、マイナス金利幅拡大を含む追加緩和予想が引き続き強いことなどから、足元ではマイナス0.34%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜欧州ハイ・イールド債券ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし＞

- ・信託期間を通じて、外国投資法人であるNN（L）が発行する円建の外国投資証券NN（L）ヨーロピアン・ハイ・イールド（円建 クラスZ）為替ヘッジなしを高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

＜第1作成期：第1期～第3期（設定時～2013年11月13日）＞

- ・基準価額は設定時に比べ6.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第2作成期：第4期～第9期（2013年11月14日～2014年5月13日）＞

- ・基準価額は当作成期首と比べ10.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第3作成期：第10期～第15期（2014年5月14日～2014年11月13日）＞

- ・基準価額は当作成期首と比べ1.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第4作成期：第16期～第21期（2014年11月14日～2015年5月13日）＞

- ・基準価額は当作成期首と比べ2.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

＜第5作成期：第22期～第27期（2015年5月14日～2015年11月13日）＞

- ・基準価額は当作成期首と比べ4.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

＜第6作成期：第28期～第33期（2015年11月14日～2016年5月13日）＞

- ・基準価額は当作成期首と比べ7.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

＜第7作成期：第34期～第38期（2016年5月14日～信託終了日）＞

- ・償還価額は当作成期首に比べ3.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

< NN (L) ヨーロピアン・ハイ・イールド（円建 クラスZ）為替ヘッジなし >

- ・主として欧州通貨建のハイ・イールド債券に投資を行いました。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

< 第1作成期：第1期～第3期（設定時～2013年11月13日） >

- ・保有する債券からの利息収入の積み上げや、スプレッドが縮小して保有する債券の価格が上昇したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ユーロや英ポンドが対円で上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

< 第2作成期：第4期～第9期（2013年11月14日～2014年5月13日） >

- ・保有する債券からの利息収入の積み上げや、スプレッドが縮小して保有する債券の価格が上昇したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ユーロや英ポンドが対円で上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

< 第3作成期：第10期～第15期（2014年5月14日～2014年11月13日） >

- ・保有する債券からの利息収入の積み上げなどが基準価額にプラスに寄与したものの、スプレッドが拡大して保有する債券の価格が下落したことなどが基準価額にマイナスに作用しました。
- ・ユーロや英ポンドが対円で上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。

< 第4作成期：第16期～第21期（2014年11月14日～2015年5月13日） >

- ・保有する債券からの利息収入の積み上げなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・英ポンドが対円で上昇したことが基準価額にプラスに寄与したものの、ユーロが対円で下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

< 第5作成期：第22期～第27期（2015年5月14日～2015年11月13日） >

- ・保有する債券からの利息収入の積み上げなどが基準価額にプラスに寄与したものの、スプレッドが拡大して保有する債券の価格が下落したことなどが基準価額にマイナスに作用しました。
- ・ユーロや英ポンドが対円で下落したことが、基準価額にマイナスに作用しました。

< 第6作成期：第28期～第33期（2015年11月14日～2016年5月13日） >

- ・保有する債券からの利息収入の積み上げや、欧州主要国の国債利回りが低下して保有する債券の価格が上昇したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ユーロや英ポンドが対円で下落したことが、基準価額にマイナスに作用しました。

< 第7作成期：第34期～第38期（2016年5月14日～信託終了日） >

- ・保有する債券からの利息収入の積み上げや、スプレッドが縮小して保有する債券の価格が上昇したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ユーロや英ポンドが対円で下落したことが、基準価額にマイナスに作用しました。

（注）当記載は、NN (L) ヨーロピアン・ハイ・イールドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

<マネー・プール マザーファンド>

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。

<第1作成期：第1期～第3期（設定時～2013年11月13日）>

- ・基準価額は設定時に比べ0.03%の上昇となりました。

<第2作成期：第4期～第9期（2013年11月14日～2014年5月13日）>

- ・基準価額は当作成期首と比べ0.03%の上昇となりました。

<第3作成期：第10期～第15期（2014年5月14日～2014年11月13日）>

- ・基準価額は当作成期首と比べ0.02%の上昇となりました。

<第4作成期：第16期～第21期（2014年11月14日～2015年5月13日）>

- ・基準価額は当作成期首と比べ0.02%の上昇となりました。

<第5作成期：第22期～第27期（2015年5月14日～2015年11月13日）>

- ・基準価額は当作成期首と比べ0.01%の上昇となりました。

<第6作成期：第28期～第33期（2015年11月14日～2016年5月13日）>

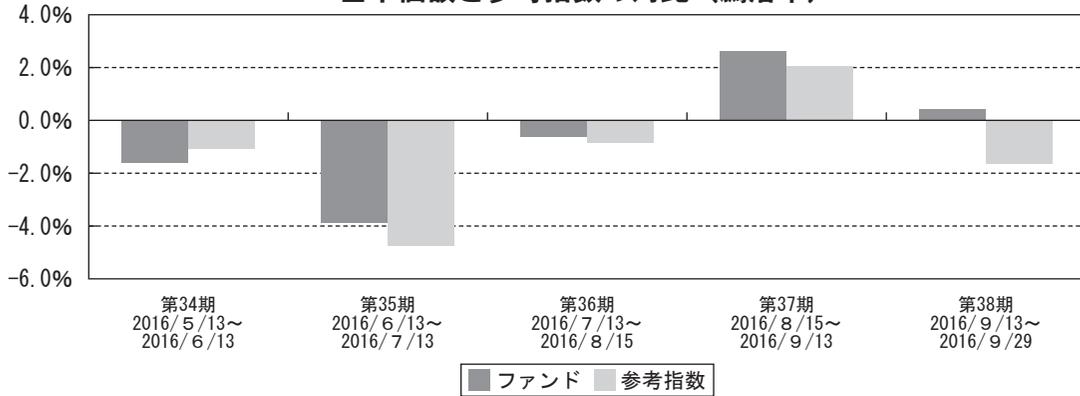
- ・基準価額は当作成期首と比べ0.02%の上昇となりました。

<第7作成期：第34期～第38期（2016年5月14日～信託終了日）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ0.04%の下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第34期～第38期：2016/5/14～信託終了日）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、B o f A メリルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（金融劣後債を除く）（ヘッジなし・円ベース）の基準日前営業日の値です。
- ・なお、設定以来の基準価額（分配金再投資ベース）は1.0%の下落、参考指数は2.3%の上昇となりました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第1期から第37期まで各30円とさせていただきます。信託期間中、累計で1,110円の分配を行わせていただきました。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第34期	第35期	第36期	第37期
	2016年5月14日～ 2016年6月13日	2016年6月14日～ 2016年7月13日	2016年7月14日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月13日
当期分配金	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.327%	0.342%	0.345%	0.337%
当期の収益	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,798	1,805	1,811	1,828

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 償還価額

<欧州ハイ・イールド債券ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし>  
償還価額は、8,901円40銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月14日～2016年9月29日)

項 目	第34期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.361)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(24)	(0.266)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.012)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	57	0.640	
作成期中の平均基準価額は、8,942円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年5月14日～2016年9月29日)

投資信託証券

銘 柄		第34期～第38期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NN (L) ヨーロピアン・ハイ・イールド (円建 クラスZ) 為替ヘッジなし	千口	千円	千口	千円
		0.0518	456	2	20,590

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第34期～第38期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
マネー・プール	マザーファンド	—	—	39	40

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月14日～2016年9月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 —	百万円 —	百万円 20	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2016年9月29日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第33期末	
		口	数
NN (L) ヨーロピアン・ハイ・イールド (円建 クラスZ) 為替ヘッジなし			千口 2
合	計		2

親投資信託残高

銘	柄	第33期末	
		口	数
マネー・プール	マザーファンド		千口 39

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 20,699	% 100.0
投資信託財産総額	20,699	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	償 還 時
	2016年6月13日現在	2016年7月13日現在	2016年8月15日現在	2016年9月13日現在	2016年9月29日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	21,303,861	20,417,472	20,224,914	20,684,959	20,699,817
コール・ローン等	525,546	479,962	497,261	511,431	20,699,817
投資証券(評価額)	20,738,263	19,897,458	19,687,609	20,133,492	—
マネー・プール マザーファンド(評価額)	40,052	40,052	40,044	40,036	—
(B) 負債	100,553	97,686	100,834	97,343	15,325
未払収益分配金	69,644	69,660	69,677	69,695	—
未払信託報酬	30,842	27,963	31,086	27,586	15,265
未払利息	—	—	—	—	26
その他未払費用	67	63	71	62	34
(C) 純資産総額(A-B)	21,203,308	20,319,786	20,124,080	20,587,616	20,684,492
元本	23,214,745	23,220,191	23,225,893	23,231,672	23,237,342
次期繰越損益金	△ 2,011,437	△ 2,900,405	△ 3,101,813	△ 2,644,056	—
償還差損金	—	—	—	—	△ 2,552,850
(D) 受益権総口数	23,214,745口	23,220,191口	23,225,893口	23,231,672口	23,237,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,134円	8,751円	8,665円	8,862円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	8,901円40銭

○損益の状況

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	2016年5月14日～ 2016年6月13日	2016年6月14日～ 2016年7月13日	2016年7月14日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月13日	2016年9月14日～ 2016年9月29日
	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	113,716	113,905	114,271	114,186	△ 307
受取配当金	113,721	113,909	114,274	114,189	—
支払利息	△ 5	△ 4	△ 3	△ 3	△ 307
(B) 有価証券売買損益	△ 431,643	△ 904,714	△ 214,131	441,686	107,458
売買益	—	—	—	441,694	107,458
売買損	△ 431,643	△ 904,714	△ 214,131	△ 8	—
(C) 信託報酬等	△ 30,909	△ 28,026	△ 31,157	△ 27,648	△ 15,299
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 348,836	△ 818,835	△ 131,017	528,224	91,852
(E) 前期繰越損益金	△1,839,450	△2,257,930	△3,146,425	△3,347,119	△2,888,590
(F) 追加信託差損益金	246,493	246,020	245,306	244,534	243,888
(配当等相当額)	( 410,374)	( 411,353)	( 412,382)	( 413,430)	( 414,466)
(売買損益相当額)	(△ 163,881)	(△ 165,333)	(△ 167,076)	(△ 168,896)	(△ 170,578)
(G) 計(D+E+F)	△1,941,793	△2,830,745	△3,032,136	△2,574,361	—
(H) 収益分配金	△ 69,644	△ 69,660	△ 69,677	△ 69,695	—
次期繰越損益金(G+H)	△2,011,437	△2,900,405	△3,101,813	△2,644,056	—
償還差損益金(D+E+F+H)	—	—	—	—	△2,552,850
追加信託差損益金	246,493	246,020	245,306	244,534	—
(配当等相当額)	( 410,374)	( 411,353)	( 412,382)	( 413,430)	( —)
(売買損益相当額)	(△ 163,881)	(△ 165,333)	(△ 167,076)	(△ 168,896)	( —)
分配準備積立金	3,765,679	3,781,930	3,795,403	3,834,243	—
繰越損益金	△6,023,609	△6,928,355	△7,142,522	△6,722,833	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 23,198,997円

  作成期中追加設定元本額 38,345円

  作成期中一部解約元本額 0円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.890140円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,552,850円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年5月14日～ 2016年6月13日	2016年6月14日～ 2016年7月13日	2016年7月14日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月13日
費用控除後の配当等収益額	82,842円	85,911円	83,150円	108,535円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	410,374円	411,353円	412,382円	413,430円
分配準備積立金額	3,752,481円	3,765,679円	3,781,930円	3,795,403円
当ファンドの分配対象収益額	4,245,697円	4,262,943円	4,277,462円	4,317,368円
1万口当たり収益分配対象額	1,828円	1,835円	1,841円	1,858円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	69,644円	69,660円	69,677円	69,695円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年5月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年9月29日		資産総額	20,699,817円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	15,325円
受益権口数	102,734,475口	23,237,342口	△79,497,133口	純資産総額	20,684,492円
元本額	102,734,475円	23,237,342円	△79,497,133円	受益権口数	23,237,342口
				1万円当たり償還金	8,901円40銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	105,687,516円	107,617,356円	10,183円	30円	0.3%
第2期	104,823,896	108,804,012	10,380	30	0.3
第3期	51,935,976	54,572,086	10,508	30	0.3
第4期	44,063,636	49,255,225	11,178	30	0.3
第5期	44,434,350	50,040,139	11,262	30	0.3
第6期	43,129,910	48,033,187	11,137	30	0.3
第7期	43,250,514	49,619,077	11,472	30	0.3
第8期	43,303,413	49,433,305	11,416	30	0.3
第9期	43,405,615	49,659,588	11,441	30	0.3
第10期	23,501,877	26,651,713	11,340	30	0.3
第11期	23,332,324	26,289,807	11,268	30	0.3
第12期	23,319,195	25,727,263	11,033	30	0.3
第13期	23,361,446	26,190,615	11,211	30	0.3
第14期	24,088,055	25,744,002	10,687	30	0.3
第15期	23,066,233	26,283,173	11,395	30	0.3
第16期	22,634,672	26,586,311	11,746	30	0.3
第17期	22,649,730	24,952,012	11,016	30	0.3
第18期	22,664,276	24,555,398	10,834	30	0.3
第19期	22,680,088	23,924,056	10,548	30	0.3
第20期	22,749,392	23,768,419	10,448	30	0.3
第21期	22,792,842	24,968,406	10,954	30	0.3
第22期	22,807,480	25,517,631	11,188	30	0.3
第23期	22,812,898	24,962,929	10,942	30	0.3
第24期	22,818,468	25,034,019	10,971	30	0.3
第25期	22,825,917	24,251,697	10,625	30	0.3
第26期	22,829,365	23,842,127	10,444	30	0.3
第27期	22,832,884	23,393,359	10,245	30	0.3
第28期	22,836,486	22,693,067	9,937	30	0.3
第29期	22,748,765	21,396,028	9,405	30	0.3
第30期	23,270,079	20,618,161	8,860	30	0.3
第31期	23,188,802	21,846,928	9,421	30	0.3

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	23, 193, 665円	21, 362, 841円	9, 211円	30円	0.3%
第33期	23, 198, 997	21, 607, 134	9, 314	30	0.3
第34期	23, 214, 745	21, 203, 308	9, 134	30	0.3
第35期	23, 220, 191	20, 319, 786	8, 751	30	0.3
第36期	23, 225, 893	20, 124, 080	8, 665	30	0.3
第37期	23, 231, 672	20, 587, 616	8, 862	30	0.3

## ○分配金のお知らせ

	第34期	第35期	第36期	第37期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	8,901円40銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### 【お知らせ】

- ①当ファンドは、受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。  
(2016年9月29日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、欧州ハイ・イールド債券ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしが投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	NN (L) ヨーロピアン・ハイ・イールド（以下、当ファンドの仕組みにおいて「投資先ファンド」といいます。）
投資証券 （シェア・クラス） の 名 称	NN (L) ヨーロピアン・ハイ・イールド（円建 クラスZ）為替ヘッジなし
形 態 等	投資先ファンド：ルクセンブルグ籍のオープン・エンド型投資法人であるNN (L) のサブ・ファンド シェア・クラス：ルクセンブルグ籍／外国投資証券／円建
運 用 方 針	<p>1. 主として欧州通貨建<sup>*1</sup>のハイ・イールド債券<sup>*2</sup>に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ B o f A メリルリンチ・ヨーロピアン・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス（金融劣後債を除く）をベンチマークとします。</li> <li>・ 同一発行体の社債等への投資割合は、投資先ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一発行体の社債等への投資割合が投資先ファンドの純資産総額の5%を超えるものの合計は、投資先ファンドの純資産総額の40%を超えないものとします。</li> <li>・ 格付けがBBB格相当以上の投資適格社債等への投資割合は、投資先ファンドの純資産総額の3分の1までとします。</li> </ul> <p>*1 欧州通貨建以外の社債等に投資を行う場合があります。これらについて実質的に欧州通貨建となるように為替取引を行ったものも含まれます。また、欧州地域以外の発行体が欧州通貨建で発行する社債等を含みます。</p> <p>*2 原則として、格付機関による格付けがBB格相当以下の社債等（CoCosを含みます。）をいいます。なお、一部無格付けの社債等に投資する場合があります。</p> <p>2. 市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資顧問会社	NNインベストメント・パートナーズB.V.
期 限	無期限
設 定 日	投資先ファンド：2010年8月6日 シェア・クラス：2013年5月31日
会 計 年 度 末	毎年9月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

※投資法人であるNN (L) のサブ・ファンドである「NN (L) ヨーロピアン・ハイ・イールド」には、申込手数料や運用管理費用等の異なる複数のシェア・クラスがあり、当該サブ・ファンドは、各シェア・クラスに投資された資金をまとめて運用します。  
当ファンドは、複数あるシェア・クラスのうち、上記のシェア・クラスに投資を行います。

信託終了日現在、投資対象ファンドを保有していないため、損益および純資産変動計算書、投資明細表は掲載していません。

# マネー・プール マザーファンド

## 《第14期》決算日2016年7月14日

[計算期間：2016年1月15日～2016年7月14日]

「マネー・プール マザーファンド」は、7月14日に第14期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2014年7月14日)	10,045		0.0	93.4	—	1,284
11期(2015年1月14日)	10,047		0.0	84.8	—	1,179
12期(2015年7月14日)	10,049		0.0	85.2	—	821
13期(2016年1月14日)	10,049		0.0	70.3	—	852
14期(2016年7月14日)	10,050		0.0	62.2	—	241

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		期騰	落率			
(期首) 2016年1月14日	円 10,049		% —	% 70.3	% —	% —
1月末	10,050		0.0	95.3	—	—
2月末	10,053		0.0	73.3	—	—
3月末	10,050		0.0	52.3	—	—
4月末	10,050		0.0	83.1	—	—
5月末	10,051		0.0	79.8	—	—
6月末	10,050		0.0	62.7	—	—
(期末) 2016年7月14日	10,050		0.0	62.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

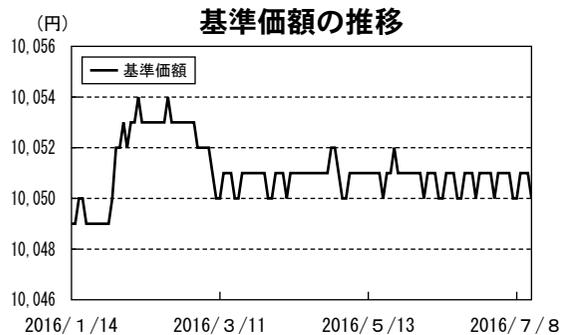
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2016/1/15～2016/7/14)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べて0.01%の上昇となりました。



## 基準価額の主な変動要因

下落要因

保有債券の評価額の上昇が、基準価額のプラスに寄与しました。

## 投資環境について

(第14期：2016/1/15～2016/7/14)

### ◎国内短期金融市場

#### ＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用開始を受けて足元はマイナス0.05%程度で推移しました。

#### ＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0%を下回る水準で推移しました。2016年1月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると一時的にマイナス0.2%程度まで急低下したものの、急低下の反動からマイナス0.1%程度まで上昇しました。その後、再び低下傾向となり、足元ではマイナス0.3%程度で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べて上昇しました。
- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。その結果、日銀のマイナス金利導入による金利低下を受けて保有債券の評価額が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速などから原油価格が下落したことや為替が円高に推移した結果、物価の伸びは日銀の目標を大幅に下回っています。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年1月15日～2016年7月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,050円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年1月15日～2016年7月14日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 100,061	千円 220,269 (326,500)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内	コマーシャル・ペーパー	千円 699,999	千円 699,999

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月15日～2016年7月14日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月14日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 150,000	千円 150,511	% 62.2	% —	% —	% —	% —	% 62.2
合 計	150,000	150,511	62.2	—	—	—	—	62.2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第282回利付国債(10年)	1.7	150,000	150,511	2016/9/20
合 計		150,000	150,511	

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 150,511	% 61.8
コール・ローン等、その他	93,070	38.2
投資信託財産総額	243,581	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	243,581,074
コール・ローン等	92,259,198
公社債(評価額)	150,511,500
未収利息	810,376
(B) 負債	1,767,210
未払解約金	1,767,071
未払利息	139
(C) 純資産総額(A-B)	241,813,864
元本	240,621,739
次期繰越損益金	1,192,125
(D) 受益権総口数	240,621,739口
1口当たり基準価額(C/D)	10,050円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 847,818,437円  
 期中追加設定元本額 640,661,743円  
 期中一部解約元本額 1,247,858,441円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0050円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

世界好利回りCBファンド 2013-03 為替ヘッジあり	99,642円
世界好利回りCBファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追従型	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,372,283円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マネー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,983,878円
マネー・プール・ファンドIV	977,506円
マネー・プール・ファンドVI	127,451,917円

## ○損益の状況 (2016年1月15日～2016年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,927,574
受取利息	1,936,538
支払利息	△1,877,353
(B) 有価証券売買損益	△1,877,353
売買損	△1,877,353
(C) 保管費用等	△ 58
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,163
(E) 前期繰越損益金	4,187,341
(F) 追加信託差損益金	3,311,581
(G) 解約差損益金	△6,356,960
(H) 計(D+E+F+G)	1,192,125
次期繰越損益金(H)	1,192,125

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・プール・ファンドⅦ (適格機関投資家専用)	976,455円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マネー・プール・ファンドⅤ (年2回決算型)	32,862,095円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド (毎月決算型)	999円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X -ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
国際オーストラリア債券オープン (毎月決算型)	997円
リスク・パリティαオープン	995円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジあり	9,963円
欧州ハイ・イールド債券ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなし	39,849円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円

国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)	12,684,974円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	2,254,773円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	240,621,739円

### [お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。(2016年7月1日)